

事業コード	H17-建-終-21		区 分	国庫補助 県単独
事業名	統合河川整備事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	統合河川整備事業		班 名	河川・海岸・防災班 (tel) 018-860-2516
路線名等	二級河川 君ヶ野川		担当課長名	佐々木 卓郎
箇所名	由利本荘市		担当者名	主幹(兼)班長 秋元 良三
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	02	施 策 名	災害に強い県土づくり
	指標コード	06	施策目標(指標)名	河川整備率

1. 事業の概要

事業期間	H02 ~ H15 (14年)	総事業費	10.8億円	国庫補助率	4/10	
事業規模	計画延長L=1,330m 計画高水流量230m ³ /s					
事業の立案に至る背景	君ヶ野川の流域は、旧岩城町の道川地区における社会、経済の基盤をなしており、君ヶ野川の治水と利水についての意義はきわめて大きい。一方、君ヶ野川は、過去より度々浸水被害が発生しており特に昭和61年9月洪水においては甚大な被害が発生した。このため平成2年より統合河川整備事業により河川改修を実施した。					
事業目的	昭和61年9月の洪水被害に鑑み、流下能力不足の断面を拡幅し、浸水被害の解消を図る。具体的には、確率1/10規模の洪水に対して、河道内で安全に流下させるため、道川新橋から高畑新橋までの河川改修を行う。					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		当初計画	最終	最終コスト比較 $C / C = (1.01)$ 最終費用便益比 $B / C = (1.20)$		
	事業費	1,070,000	1,075,700			
	経費 内訳	工事費	845,600	859,700		
		用補費	100,000	96,100		
		その他	124,400	119,900		
	財源 内訳	国庫補助	428,000	430,200		
		県債	577,000	580,000		
		その他	0	0		
		一般財源	65,000	65,500		
	事業内容	築堤、掘削、護岸工、用地補償、測量試験	築堤、掘削、護岸工、用地補償、測量試験			
事業終了後の問題点	特になし					
住民満足度等の状況 (事業終了後)	満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期:平成17年10月) 満足度把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審査会 ヒアリング インターネット その他の方法(具体的に) 満足度の状況 治水については、安全性が向上したと感じる人が約7割占めている。環境面でも良くなったもしくは変わらないが約7割、親水性については約4割利用しやすくなったとの回答を得ている。 総合的に判断すると、地域住民の満足度は概ね良好であると考え。					
上位計画での位置付け	あきた21総合計画の中で、快適で安全な生活を実現するため、災害に強い県土づくりを目指し、河川改修等の推進が位置づけられている。					
関連プロジェクト等	特になし					

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止 指摘事項 なし																						
	指摘事項への対応 なし																						
事業効率把握の手法及び効果	<table border="1"> <tr> <td>指 標 名</td> <td colspan="3">河川整備率</td> </tr> <tr> <td>指 標 式</td> <td colspan="3">整備延長 / 要整備延長</td> </tr> <tr> <td>指 標 の 種 類</td> <td>成果指標</td> <td>業績指標</td> <td>低減指標の有無</td> </tr> <tr> <td>目 標 値 a</td> <td>44 %</td> <td rowspan="2">データ等の出典</td> <td rowspan="2">県河川砂防課調べ</td> </tr> <tr> <td>実 績 値 b</td> <td>44 %</td> </tr> <tr> <td>達成率 b / a</td> <td>100 %</td> <td>把握の時期</td> <td>平成17年 3月</td> </tr> </table>	指 標 名	河川整備率			指 標 式	整備延長 / 要整備延長			指 標 の 種 類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	目 標 値 a	44 %	データ等の出典	県河川砂防課調べ	実 績 値 b	44 %	達成率 b / a	100 %	把握の時期	平成17年 3月
	指 標 名	河川整備率																					
	指 標 式	整備延長 / 要整備延長																					
	指 標 の 種 類	成果指標	業績指標	低減指標の有無																			
	目 標 値 a	44 %	データ等の出典	県河川砂防課調べ																			
	実 績 値 b	44 %																					
	達成率 b / a	100 %	把握の時期	平成17年 3月																			
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 指標を設定することができなかった理由																							
具体的な把握方法と効果（見込まれる効果） データの出典含む																							

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 結 果
有 効 性	住民満足度の状況 A B C アンケートにおいて、総合的に概ね良好である回答を得ている。	A
	事業の効果 A 達成率100%以上 B 達成率80%以上100%未満 C 達成率80%未満 計画高水流量に対する疎通能力が確保され、近年氾濫被害は発生していない。また、県全体の河川整備の達成率も100%を越えている。	C
効 率 性	事業の経済性の妥当性 A B C 費用便益比は1.0を上回っていることから、本事業は経済的に妥当である。	A
	コスト縮減の状況 A 縮減率20%以上 B 縮減率20%未満 C 縮減なし	C
総 合 評 価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い) 治水や環境面については即ち効果を発揮しており、住民満足度も比較的高く、総合的に見ても事業は妥当性が高いと評価できる。	

3. 評価結果の同種事業への反映状況等（対応方針）

事業開始前の予備調査や設計段階での現場把握、実施・詳細設計における適正な事業費の把握に努め、コスト縮減に対しても積極的な取り組みをし、効率的な事業執行を図る。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の総合評価を可とする。

終了箇所評価判定点検表

(様式 8 - 1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度の状況	a 住民満足度を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が低い	1				
		c 住民満足度を把握していない	0				
	二 事業目標の達成状況	a 達成率が100%以上	2	2		B:有効性はある (1~3点)	
		b 達成率が80%以上100%未満	1				
		c 達成率が80%未満	0				
計			4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	費用便益比	a B/Cが、国庫補助採択基準がある場合はそれ以上その他の場合は1.5以上となっている	2	2	A:効率性は高い (2点)	
			b a、c以外	1			
			c B/Cが、1.0未満	0			
	二 コスト削減の状況(費用便益比が算定できない場合)	a 当初と比較して最終コスト削減率が20%以上	2	0		B:効率性はある (1点)	
		b 当初と比較して最終コスト削減率が20%未満	1				
		c 当初と比較して最終コスト削減率がなし	0				
計			2	2		A	

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	「A」判定、「C」判定以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		